

アメリカにおける19世紀末 農民運動の歴史的評価

—アメリカ型金融資本成立の基盤に関連して—

田 口 陽 一

1

現代のアメリカの諸問題を理解するためには、アメリカ資本主義が成立した歴史的基盤を明らかにすることが不可欠の前提となる。たとえば、現在の独占禁止諸政策の問題1つをとってみても、その基本的性格と役割は、1880年代の経済発展を背景にして成立した Sherman Anti-trust Act of 1890 の歴史的性格の把握ぬきでは、到底確定しがたいものとなってくる。現代資本主義といわれる諸現象について研究者のあいだにさまざまな見解の混乱が現存する現象は、この歴史過程の統一的理解の欠如に負うところが大きいと考えられる。いわゆる「資本主義発達のアメリカ型の道」という場合にも、アメリカにおける史実に基礎をおくアメリカ型産業資本の確立過程は、いまなお十分に明らかにされているといいがたい¹⁾、したがって、当然の推移として、その後につづく独占資本=アメリカ型金融資本²⁾の形成過程も、類型的に把握されるにはまだ多くの困難をとまなう環境にあるが、それにもかかわらず、あえてアメリカ型金融資本成立の基盤が問いなおされねばならぬのは、これらの現代的要請にうながされる結果にほかならない。いうまでもなく、アメリカ型産業資本の類型的特質の解明の未成立のなかでアメリカ型金融資本の成立過程を論理的に構成することは無謀に近いことであるが、現時点でのアメリカ資本主義の果す圧倒的な影響力を考えると、多少

1) このことは、アメリカ型産業資本成立にとって決定的に重要な位置を占める南北戦争 Civil War の歴史的性質についての本質把握の未成熟に端的に示されているし、それは、また必然的に、60年代以降の経済発展、とくに本稿で扱う19世紀後半の農民運動の歴史的性質規定につねに確定しがたい不明確さをとまなう結果をもたらしている。

2) 金融資本という概念そのものについても重要な疑問が提出されており、とくにアメリカにおける金融資本の成立についてさまざまな見解の不一致が現存する事実にてらしてみても、資本主義発達のアメリカ型のコースの類型的特質の解明が緊急・切実な課題となってくる。

の無理は覚悟のうえで、できるかぎり史実に忠実に、19世紀末の資本主義発展過程の特質規定にせまることが要請されるのである。そして、それを通じて逆に、アメリカ型産業資本確立過程の類型的特質解明への要請を遡行的に具体化してゆくことによって、総合的理解の成立に近づくことが期待される。ここでは、たとえば、現状の独占禁止諸政策の出発点となった Sherman Anti-trust Act of 1890 が成立した基盤であるところの、1880年代の経済発展が、この時期の農民運動=ポピュリズム Populism と不可分の関係にあったという観点から、農民運動をアメリカ型金融資本形成過程に関連させながらとりあげてゆきたいと考える。このことは、ひろくは、南北戦争以降はじめて全国的規模で斗われるようになった農民運動を、70年代以降次第に広範な組織活動を展開してくる労働運動とならんで、アメリカ型産業資本、ひいてはアメリカ型金融資本の形成過程を下からゆりうごかす2大勢力を構成するものと把握して、これらの農民ならびに労働者の運動との対決のなかで、アメリカ型資本主義が自らの性格を止揚し、かつ反面ではこれらの運動を切りくずして自己の体制のなかに再編してゆくという歴史的過程の理解の道につながるのである。アメリカにおける19世紀末農民運動の歴史的性質を評価しなおす必要が、つよく感ぜられるのは、このような視点にもとづいている。

2

まずはじめに問いなおされねばならぬのは、19世紀後半の農民運動の歴史的性質に関する評価の問題である。

アメリカ人研究者たちの伝統的立論は、「西部フロンティア農業社会をアメリカン・デモクラシーの母胎」とする F. J. Turner の諸著作³⁾を背景にして、さまざまな2次的主張の相違を含みながらも、一貫して農民運動をアメリカン・デモクラシーの伝統にもとづき社会的・経

3) Turner, F. J., *The Frontier in American History*, N. Y., 1920.

済的民主主義をもとめる運動と規定する点で共通している。F. A. Shannon,⁴⁾ S. J. Buck,⁵⁾ J. D. Hicks,⁶⁾ E. E. Edwards,⁷⁾ R. V. Scott⁸⁾ らによって展開された諸労作は、この時期のきわめて流動的な歴史の発展過程を、農業あるいは農民運動の側面から、多くの地方的資料に依拠しつつ生き生きと再現することに成功しているが、社会・経済構造の変化にともなう農民運動の質的転化を解明しようとする立場は、当然のことながら、とられていない。それらは、南北戦争後1867年に結成された Patrons of Husbandry=Grange からはじまる農民運動を、1890年代末のポピュリズムの衰退期にいたるまで、いちように民主主義的資本主義 democratic capitalism をもとめる同質的な継続的運動としてとらえ、その衰退の原因を80年代末以降の政治斗争への直接関与にもとめ、農民たち自身が自らの誤まった方針の結果として組織的崩壊をはやめて、自滅したと結論づけている。そして、農民運動によってかけられた諸要求は、アメリカン・デモクラシーの伝統のなかで20世紀以降2大既成政党支配のうちに漸次実現されてゆく、というきわめてアメリカ的理解に終始することになる。

これらのアメリカ人研究者たちの見解に対置されるのは、日本におけるアメリカ経済史研究者たちの示す諸見解である。日本における数少ない19世紀末農民運動史研究のすぐれた開拓者である田島恵児氏は、その初期の労作⁹⁾のなかで、1880年代以降の農民運動をつぎのように規定している。19世紀末農民運動は、「アメリカ型のブルジョア的農業進化の過程における農民層分解の進行に対する農民の反抗運動」であり、運動の基本的性格は「小生産的反抗」であった、と。そして、農民運動の背景となった「19世紀後半におけるアメリカ経済の長期的変

貌の過程」はまさに「産業資本確立期の資本の本源的蓄積過程」であった、となしている。このかぎりではまだ「小生産的反抗」という規定の内容が必ずしも明らかでないが、つづく第2¹⁰⁾、および第3の労作¹¹⁾のなかで田島氏は、ポピュリズムを「19世紀後半のアメリカ資本主義の確立過程にあって生起した『小生産的反抗』の政治的表現」であったとくりかえしたのち、それらの運動を「産業資本の発展とともに消滅して行かざるをえない小ブルジョア経済の担当者たる小商品生産者の声を代弁するもの」と結論づけている。このような立論にしたがうならば、19世紀末農民運動は、「産業資本の発展」とともに必然的に消滅することになるところの、歴史的発展法則に歯むかう「とうろうの斧」にも似た小生産的 reaction にすぎなかったものとなるのであろうか。農民運動が消滅した——果して消滅してしまったのか——90年代のなかごろをなお「産業資本の発展」段階として単純にとらえることにも抵抗を感ずるが、それにもましてこの論理は、80年代末から90年代にかけてのほげしい階級斗争における農民運動の役割を抹消してしまう危険をはらんでいるように思われる。この場合には、Sherman Anti-trust Act of 1890 は「産業資本」の側からする進歩的立法として把握されることになるのであろうか。

また、仲田光氏は、その Turner 学説批判の労作¹²⁾のなかで、さらに1歩をすすめて、社会主義労働党 Socialist Labor Party の指導者たちの見解を引用しながら、つぎのような立論に賛成する立場を示している。すなわち、人民党 People's Party とは、「その根を深くアメリカの伝統におろし、きわめて初期から、中産階級たる立場に立って、自身をいかにしてもプロレタリアとは考え得ない農民を代表するもの」であり、「ポピュリズムは革新運動のごとくみえるが、事實は、経済革命史にも稀な最保守的反抗企画」であって、「かかる運動は、現代の発展の必然の成果たるプロレタリア階級の窮乏を永続させ、その完全な解決を延引させるにすぎない」ものである、と。社会主義労働党側からのこの種の農民運動の評価は、その性格規定の正しさにもかかわらず、この時期のアメリカ資本主義の発展のなかで果す農民運動の積極

4) Shannon, F. A., *American Farmers' Movement*, Princeton, 1957. および idem, *The Farmers' Last Frontier: Agriculture, 1860~1897*, N. Y., 1945.

5) Buck, S. J., *The Agrarian Crusade*, New Haven, 1920, および idem, *The Granger Movement: a Study of Agricultural Organization and Its Political, Economic, and Social Manifestations, 1870~1880*, Lincoln, 1913.

6) Hicks, J. D., *The Populist Revolt; a History of the Farmers' Alliance and People's Party*, Minneapolis, 1913.

7) Edwards, E. E., *American Agriculture: the First 300 Years*, *Yearbook of Agriculture*, 1940.

8) Scott, R. V., *The Agrarian Movement in Illinois, 1880~1896*, Urbana, 1962.

9) 田島恵児「ポピュリズムの1考察: その経済的理解」『青山経済学論集』VI/4, 1955.

10) 田島恵児「ポピュリズムの経済的前提: 農民層分解の視点」『青山経済学論集』VII/2, 1956.

11) 田島恵児「ポピュリズムの経済的前提(続): 国内市場の視点」『青山経済学論集』VIII/1, 1957.

12) 仲田光「ターナー学説の基柢にあるもの」『文化科学紀要』No. 2, 1960.

的役割を否定し去ることになり、ことばのうえでの革命性に反して、当時の社会主義労働党自身が克服しえなかった革命運動指導上の弱さを表白するものであるように考えられる。このことは、農民運動の先駆的な中心地であったイリノイ州において、農民諸組織がシカゴの労働者組織と共同斗争に踏み切る必要を痛感しながらも、労働運動のなかでの社会主義をめぐる対立と社会主義グループの農民運動の評価に妨げられ、他面では自己の運動の内部にもつ小生産的性格の制約にしばられて、労農の提携を進展させることができず、90年代はじめに既成2大政党側からのはげしい切崩しと買収政策によつて戦線を混乱させて、ポピュリズムの高揚期のなかでいち早く戦線から脱落する動きをみせた¹³⁾ことと無関係ではない、ように思われる。このように考えてくると、仲田氏の支持する社会主義労働党的な見解もまた、19世紀後半の歴史発展のダイナミズムを矮小化し、農民運動の産業資本ならびに金融資本形成過程における執拗な抵抗運動の積極的意義を否定し去る誤りに通ずるとみなすことができるであろう。

これらの諸立論のなかで、A. Rochester¹⁴⁾は、この時期の農民運動を「小生産者の斗争」と規定しながら、しかもなおアメリカ資本主義の発展過程における下からの民主主義的運動としてその歴史的意義を高く評価する点で、きわだっている。日本における数少ない研究者のあいだで、19世紀末農民運動が「小生産者的反動」ないしは「保守的反動」と評価されて以来、現在にいたるまで明らかな反論がみられない現状にあって、このRochesterの諸労作は注意深く検討しなおされ、具体的資料にもとづいてさらに深められることが期待される。しかし、彼女もまた、数多くのすぐれた指摘を行なったにもかかわらず、社会主義への展望のなかで労農の提携と農民運動の積極的意義を強調するあまり、北部産業資本との対抗関係ならびに独占資本形成過程を通ずるアメリカ型金融資本支配体制への上からの再編過程を典型的に把握しえない結果におちいり、前掲のアメリカ人研究者たちと同様に、農民運動のかかげた諸要求は、20世紀のその後の歴史過程のなかで Progressivism にうけつがれながら、逐次その実現をかちとってゆく、というローマン的な解釈におちこむことになっている。20世紀以降

のアメリカ型金融資本制覇の過程と対外的な帝国主義的発展の経過を正しく理解するためには、19世紀末の歴史過程に関するこれらの立論の欠陥をただして、アメリカ型金融資本の類型的特質を確認することが不可欠の重要性をもっていると考えられる。

3

19世紀後半の農民運動は、これまでのアメリカ人研究者たちの実証的研究が提示するところによると、南北戦争後に端を発するグレンジャー運動から、Anti-Monopoly, Independent, Reformなどの名称をもつ地方的独立諸政党をへてグリーンバック党 Greenback Party (1875年)およびグリーンバック労働党 Greenback Labor Party (1878年)にいたる前期の運動と、80年代以降、同年代末から90年代はじめにかけて巨大な盛りあがりを示す農民連盟 Farmers' Alliance からポピュリズムにいたる後期の波にわけられる。前期の運動は、産業資本確立期に生じた1873年恐慌を契機にするといふ盛りあがりを見せたあと、恐慌につづく不況局面の回復と1879年正貨兌換法 Resumption Act of 1879の実施(=国法銀行制度 National Banking Systemの完成)を迎えて急速に衰退し、明らかに一時中断したのであって、1879~81年の好況期をはさんで、1882年恐慌以降展開する後期の運動とは明瞭に区別される。すなわち、前者は、アメリカ型産業資本の確立過程に対応するものであって、アメリカ型産業資本の収奪機構——北西部にあっては投機性のつよい植民地収奪的諸要因、南部にあって農村商人 country merchants を通じて強行される前期的商業資本による収奪諸要因——に対する抵抗運動を通じて、農業自体における資本主義的発展の道を確保しようとする運動としてあらわれ、アメリカ型産業資本の成立過程を下から支える諸力の一環を構成するのに対して後者は、1882年恐慌期以降の独占形成期=アメリカ型金融資本形成過程に対応するものと考えられ、形成過程にある個別独占資本の収奪に対する抵抗運動を通じて、農業経営存立の基盤をおびやかす諸条件を排除し、ひいては次第に確立してゆく金融資本の収奪機構を規制・改変しようとする運動——前期の農民運動におけるグリーンバック紙幣の増発要求から後期の1889年セントルイス大会(Southern AllianceとKnights of Laborの合同大会)でのNational Banking System廃絶要求への運動の質的な転化が注目される——としてあらわれ、アメリカ型金融資本の形成過程を農民ならびに労働者の側から阻止ないし規制しようとする諸力の一環を構成するとみなされ

13) Scott, R. V., *op. cit.*, pp. 134~135.

14) Rochester, A., *The Populist Movement in the U. S.: the Rise, Growth, and Decline of the People's Party — a Social and Economic Interpretation*, N. Y., 1943.

る。この場合、労働者と農民の直接的連帯は、内在的、あるいは外在的(資本の側からの弾圧と買収を含む)諸原因に妨げられて、局限された規模でしか実現しなかったが、その潜在的な脅威は、それぞれの運動に対する既成政党の対応の仕方の大規模さと苛烈さから推して、相当に大きかったと考えられる。

前期の農民運動の主要目標であった鉄道規制要求は、A. Rochesterによって「本質的に promoters であり、土地投機業者であった」¹⁵⁾と規定される80年代以前の鉄道資本を相手に斗われ、グリーンバック紙幣増発要求は、抵当債務負担の累増に悩む農民たちの、北西部の土地抵当貸付業者や南部の動産抵当貸付け業者——前者はしばしば自らも土地投機を行なったし、後者は前期的商業資本と緊密に結合していた——への不満に支えられて斗われたのであって、このことは、これらの闘いを通じて前期の運動が、アメリカ型産業資本の内部になお残存する資本主義発展への阻害諸要因を克服する役割になっていたことを示している。そして、後期の農民運動の諸要求は、1882年以降急速に集中化された鉄道独占に対する反対斗争、および克服されぬままいっそう拡大された形で80年代にもちこまれた南部の crop-lien system に対する反対斗争を中心に、ほとんど全業種にわたって結成されてくる trusts, pools, combinations, または syndicates に対する広範な規制要求の運動を通じて、土地の耕作農民への確保、National Banking System の廃止、鉄道の国有、累進所得税の実施を含む税制改革、あるいは Sub-treasury Plan 等の全国的スローガンに高められて、アメリカ型金融資本の形成過程を積極的に下から規制する役割をになうことになったのである。これらの動きのなかで、1889年のセントルイス大会がその綱領のなかに労働者の要求の貫徹をはじめて正式に採択したことは、とくに印象的である。

4

農民運動の以上のような段階区分は、いわゆる「19世

紀末長期農業恐慌」をアメリカにおいては激烈であったが比較的短期におわった1873年恐慌と1882年恐慌以降1896年までの長期的持続恐慌とに区分する考え方と軌を一にする。農民運動はこれらの農業恐慌期にそれぞれ対応するものとしてあらわれ、とくに後期の運動が radical な性格をおびるにいたったのは、1882年以降の長期農業恐慌下での農民の窮状を反映したものであった。この時期には、非農業部門での独占形成が急速にすすんだために、過剰生産の結果、それでなくても低下傾向をはやめていた農産物価格は、農民の受け取り価格でみると、さらにその主要部分を各独占の超過利潤に蚕食されて、極端な低水準におしきげられつづけたのである。農民運動の側面からみた場合、1873年恐慌に関する資料が比較的乏しいのに反して、1882年以降の農業経営のコスト割れ、破綻を示す資料の多い¹⁶⁾のは、この間の事情を端的に物語っているものといえるであろう。後期の農業恐慌をもっともはげしい形で受けとめたカンサス、ネブラスカ、アイオワの農民たちは、1ブッシェルのとうもろこしの輸送によってその価格は倍になると不満をのべ、ミネソタやダコタの農民も小麦について同様な苦情を訴えていたのであって、多くの政治家が農業恐慌の原因を過剰生産に帰したなかで、農民たちは、この見解に反対し、トラストやシンジケートが規制され、分配が適正に行なわれるならば、自分たちは十分に繁栄しえたのだと主張した¹⁷⁾、と伝えられることは、きわめて示唆的である。しかも、他方では、穀物価格の高さの故に、多くの住民が空腹と飢えにさらされていたとも伝えられている。

最後に、19世紀末農民運動の歴史的評価のためには、90年代における農民運動の衰退の過程が明らかにされねばならないが、この問題については別の機会にゆずることにしたい。

15) Rochester, A., *Rulers of America: a Study of Finance Capital*, N. Y., 1936, p. 16. 邦訳書(上), 22ページ。

16) Farmer, H., "Economic Background of Frontier Populism," *Miss. Valley Historical Review*, Vol. 10, No. 4, p. 419. Hicks, J. D., *op. cit.*, pp. 56~7, および Scott, R. V., *op. cit.*, pp. 20~1 を参照。

17) Hicks, J. D., *op. cit.*, p. 60